

## 健 康 教 育

### 動 向

厚生労働省は平成24年7月に「健康日本21」を全面改定した「健康日本21（第2次）」を告示。平成25年度を初年度とした健康づくり運動をスタートさせた。それを受け、神奈川県も県民健康づくり運動として「かながわ健康プラン21（第2次）」を策定。黒岩祐治県知事は、「2019年までに健康寿命日本一を目指す」と宣言し、7月には外部有識者などからなる「健康寿命日本一戦略会議」も設置した。

平成22年の調査では、日本の「平均寿命」は、男性79.55歳、女性86.30歳。一方、「健康寿命」は、男性70.42歳、女性73.62であった。神奈川県をみると「平均寿命」は、男性80.36歳、女性86.74歳。「健康寿命」は、男性70.9歳（全国12位）、女性74.36歳（全国13位）と、男性で9.46歳、女性で12.38歳の開きがあった。周知の通り「健康寿命」とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。健康寿命の延伸は高齢者の生活の質の向上・維持はもちろん医療費抑制にも関わり、平成25年8月には厚生労働省から「『国民の健康寿命が延伸する社会』に向けた予防・健康管理に関する取組の推進」が提示されている。

そのような状況のなか、県民の健康寿命の延伸のために何ができるのかを常に念頭に置き、その普及啓発活動、健康づくり活動に取り組んだ。

### 広報活動

毎月1回開催されている「広報活動推進本部」を中心に、当協会の広報活動の充実に努めた。

定期刊行物は、機関紙「健康かながわ」（月刊）と機関誌『予防医学』、『事業年報』（各年刊）。研究誌である『予防医学』は、「がんの予防医学」を特集テーマに発行。県立がんセンター名誉総長でもある小林理・がん予防医療部部長のコーディネートのもと、がんの1次予防、2次予防、3次予防という幅広い観点から、がんをめぐる最新の動向を取り上げた。また新たに個人受診者を対象とした会報紙「マリンプルー」（これまでACクラブの会報紙の名称を継承）を創刊。「笑顔であること、それは健康であること」をコンセプトに受診者のもとに届けた。

### 健康教育の企画・支援活動

#### （1）セミナー受託事業・健康教育活動

自治体の職員も含め、主に産業保健分野での取り組みに対して健康づくり活動の支援を行った。平成

17年度以来、職員の研修に関わっているK自治体は、一昨年より公募型プロポーザル方式の提案に変更。今年度、当協会はメンタルヘルス研修会を受託し、実施した（表2）。Y市職員に対しては、腰痛健診と連動し、年4回の腰痛・肩こり解消講座を実施（表3）。そのほか企業・団体のそれぞれの要望に応じて、運動指導・栄養指導など健康づくり活動の企画提案をし、講師派遣を51回行った。その中には各企業・団体からのメンタルヘルス研修会への講師派遣依頼もあり、産業医や臨床心理士などの派遣を行っている。平成26年度には労働安全衛生法を改正し、メンタルヘルス不調を把握し、その対策を実施しようという動きがあり、ますますメンタルヘルス対策のニーズが高まる感がある。

また自分の健康は自分で守ってもらうことを目的に、受診者を対象とした「わくわく健康講座」を、あらたに協会の受診者のニーズに添った形でリニューアルした（表8）。

#### （2）健康支援スタッフ研修会

神奈川県都市衛生行政協議会と神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催で「予防医学実務研修会」を開催。ソーシャルマーケティングによる受診勧奨によって受診者数が2倍になった事例を取り上げ、受診率向上へ向けた議論を深めた（表7）。

産業保健分野では、事業所の衛生担当者、保健師、看護師等を対象に、かながわ健康支援セミナー（業務部主催）を年7回開催している（表6）。

### 健康づくり実践活動

T社・T健康保健組合による健康学習会は、今年で6年目となり一巡し、前回受診した方の参加も見られるようになり、さらに内容の充実に努めた（表10）。同活動については別項参照していただきたい。特定保健指導は、健康保険組合1団体に対してグループ指導で運動支援を実施。1団体からは保健師による特定保健指導に加え、運動指導の要望があり、希望者に対して、日常生活で実践しやすいメニューの紹介と運動指導を実施し、好評を得た。またY市K局との共同で「健康づくり教室」を試行した。さらに本年度から1事業場から従業員の運動指導・相談で、月1日（指導・相談は当日2回実施）の年間契約を受託した。今後、運動指導・相談の年間契約の受託のモデルとして充実に努めたい。

関係の集計表は162頁に掲載